

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第29期) 至 平成17年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(342037)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ソディック名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目31番地) 株式会社ソディック大阪支店 (大阪府吹田市江の木町27番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	44,710	33,445	37,344	44,702	57,370
経常損益(百万円)	1,555	2,039	683	3,748	7,033
当期純損益(百万円)	1,472	4,145	840	3,383	5,236
純資産額(百万円)	14,221	10,972	9,738	15,568	22,572
総資産額(百万円)	67,693	53,884	53,506	59,188	68,149
1株当たり純資産額(円)	348.21	268.68	238.56	353.76	479.15
1株当たり当期純損益金額(円)	37.21	101.49	20.57	78.26	113.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	31.50	-	-	68.32	110.81
自己資本比率(%)	21.0	20.4	18.2	26.3	33.1
自己資本利益率(%)	12.1	-	-	26.7	27.5
株価収益率(倍)	12.07	-	-	12.01	8.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,411	2,156	4,395	4,504	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	950	87	51	409	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	780	4,657	971	3,658	540
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,963	4,627	7,921	8,229	8,146
従業員数(人)	2,311	2,116	2,217	2,402	2,704

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(百万円)	26,159	15,710	16,189	19,740	24,737
経常損益(百万円)	1,726	944	1,036	2,311	3,645
当期純損益(百万円)	847	5,543	1,292	2,162	3,627
資本金(百万円)	14,628	14,628	14,628	15,766	16,848
発行済株式総数(株)	40,845,097	40,845,097	40,845,097	44,056,632	47,108,810
純資産額(百万円)	21,591	16,688	15,249	20,107	25,536
総資産額(百万円)	56,377	43,551	41,311	44,066	48,602
1株当たり純資産額(円)	528.63	408.61	373.52	456.89	542.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	21.42	135.72	31.65	49.88	79.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	18.13	-	-	43.62	77.35
自己資本比率(%)	38.3	38.3	36.9	45.6	52.5
自己資本利益率(%)	4.4	-	-	12.2	15.9
株価収益率(倍)	20.96	-	-	18.85	12.10
配当性向(%)	24.1	-	-	6.0	12.6
従業員数(人)	489	171	182	191	186

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

5. 第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

昭和51年 8月	横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、NC放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年 3月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年 6月	福井県坂井郡坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年 8月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年 7月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年 3月	米国にSodick Ltd.を設立。
昭和57年 6月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年 7月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年 8月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年 3月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
昭和60年 6月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年 2月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年 8月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年 1月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
平成元年 3月	横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年 6月	事業目的に関し、工作機械および合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成 3年 4月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成 3年 5月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成 4年 7月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成 4年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成 6年 4月	シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。
平成 6年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成 9年 1月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成 9年 4月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成 9年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年 5月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社エス・アンド・オーに商号変更）を完全子会社とする。
平成13年 8月	関係会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に株式を上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年 3月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年 5月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社31社ならびに関連会社1社から構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、電子部品ならびにファインセラミック備品の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しています。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)工作機械事業

開発・製造拠点

高性能のNC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び(株)ソディック・エフ・エー、(株)ソディックCPC、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、(株)ソディックエンジニアリングが、電子ビーム加工機の開発及び製造は(株)ソディック電子が、放電加工周辺機器の開発及び製造は(株)ケイ・エッチ・エス及び(株)エクセラが、機械用セラミック部材の開発及び製造を(株)ソディックニューマテリアルが担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

販売・保守サービス拠点

NC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、当社の本社及び15ヶ所の支店・営業所が担当しており、保守サービスについては、(株)ジェイ・アンド・エスが担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社及び(株)ソディックエンジニアリングが担当しており、保守サービスにつきましては、株式会社ソディックエンジニアリングが対応しております。また、これらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売は(株)ケイ・エッチ・エスが担当しております。

NC放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、(株)ソディックCPCが中華圏の販売会社である、沙迪克機電（上海）有限公司、北京沙迪克機電有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。

なお、Sodick Inc.、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、北京沙迪克機電有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.、およびSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースはソディックリース(株)が担当しております。

(2)産業機械事業

開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造を、(株)ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発及び製造を(株)ジェイ・アンド・エスが担当しております。

販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、(株)ソディックプラステックの本社及び6ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社及び(株)ソディックプラステックが担当しております。

(3) その他の事業

開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しており、(株)エム・アイ・アール及び蘇州凱旋機電元件有限公司(中国)は金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。また、海外においては、数値制御装置用ソフトウェアならびに工業用システムの開発を上海沙迪克軟件有限公司(中国)が担当しております。またFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)はプラスチック成形加工を行っております。

販売・保守サービス拠点

CAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売については当社が担当しております。また金型の販売は(株)エム・アイ・アール、プラスチック成形品、電子部品の販売を(株)エム・アイ・アール及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. が担当しております。

(4) その他

当社は、関連当事者のメップ(株)より製品資材の購入を行っております。

Sodick Deutschland GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社といたしました。

前連結会計年度は非連結子会社でありましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より、

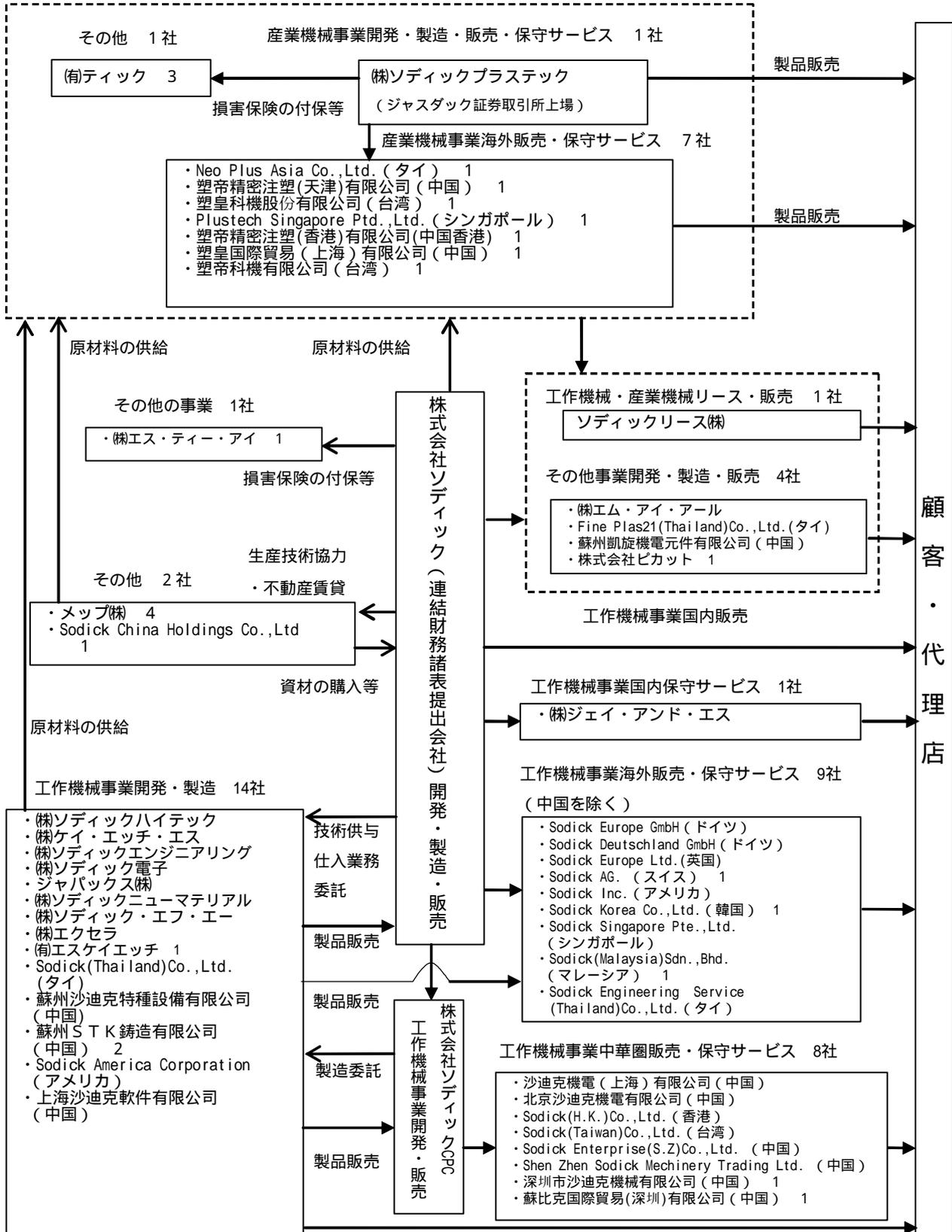
Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.の3社を連結子会社としております。

当連結会計年度中に、従来より連結子会社である株式会社エス・アンド・オーが商号変更し、株式会社ソディックPCとなりました。同社は引き続き連結子会社であります。

前連結会計年度まで、連結子会社であった(株)ハイテク二十一、(株)エム・シー・ソディック、(株)ソディックSEG及び持分法適用会社であった(株)マック・サイエンスは、それぞれ当連結会計年度中に解散決議を行い、清算いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社及びソディックリース(株)は各事業を併営しております。



無印	連結子会社	2	関連会社で持分法適用会社	4	関連当事者
1	非連結子会社	3	関連会社で持分法非適用子会社		

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%) (注5)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人) (注4)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その他	
ソディックリース 株式会社	横浜市 港北区	百万円 91	NC放電加工機 等賃貸・割賦販 売、不動産管理	100	2(3)	短期貸 付金・ 長期貸 付金	当社からの製品 仕入当社製品及 び資産の賃貸借	土地・建物 の賃貸借	債務 保証	-
株式会社ソディッ クプラスチック (注1,3,8)	横浜市 港北区	百万円 2,171	射出成形機の開 発・製造・販売	56.4 (16.7)	1	-	-	-	-	-
株式会社ソディッ クハイテック (注2)	横浜市 港北区	百万円 329	NC放電加工機の アフターサービ ス・周辺機器販 売・その他	45.0 (20.4)	2(1)	-	資産の賃貸	建物の賃貸	-	-
株式会社ソディッ ク電子	横浜市 港北区	百万円 10	工作機械の開 発・製造	100	1(2)	-	原材料の代行仕 入	-	-	-
株式会社ケイ・エ ッチ・エス	横浜市 港北区	百万円 10	放電加工周辺機 器・消耗品販売	100 (100)	1(1)	-	当社製品の保 守・サービス及 び周辺機器の購 入	建物の賃貸	-	-
株式会社ジェイ・ アンド・エス	横浜市 港北区	百万円 10	NC工作機械の アフターサービ ス	100 (100)	1(1)	-	当社製品の保守 サービス	建物の賃貸	-	-
株式会社ソディッ クエンジニアリン グ	横浜市 港北区	百万円 10	NC工作機械の 開発・製造・販 売	100 (100)	1(1)	-	原材料の代行仕 入、製品の受託 販売	建物の賃貸	-	-
株式会社エム・ア イ・アール	横浜市 港北区	百万円 10	金型の設計・製 造、成形加工	100 (100)	1(1)	-	当社からの製品 仕入	-	債務 保証	-
株式会社ソディッ ク・エフ・エー	横浜市 都筑区	百万円 24	NC工作機械の 製造、仕入業務 受託	100	3	長期貸 付金	当社製品資材の 代行仕入	建物の賃貸	-	-
株式会社エクセラ	福島県 耶麻郡	百万円 70	電気器具の製造	71.4 (71.4)	1(1)	-	当社製品資材の 購入	-	債務 保証	-
ジャパックス株式 会社	横浜市 港北区	百万円 25	NC放電加工機 の開発販売	95.3	4	長期貸 付金	-	建物の賃貸 借	-	-
株式会社ソディッ クニューマテリア ル	石川県 加賀市	百万円 90	工業用セラミッ クの製造	100	1(1)	短期貸 付金	原材料の代行仕 入	-	債務 保証	-
株式会社ソディッ クC P C (注1,9)	横浜市 港北区	百万円 1,391	放電加工機周辺 機器・消耗品販 売	100 (100)	2(2)	-	-	-	-	-
Sodick Inc.	アメリ カ合衆 国	千米ドル 3,100	北・南米におけ る当社製品の販 売・アフターサー ビス	100	1(1)	-	当社製品の販 売・保守サービ ス	-	-	-
Sodick America C orporation	アメリ カ合衆 国	千米ドル 900	数値制御装置用 ソフトウェアの開 発	100	1(1)	-	数値制御装置用 ソフトウェアの開 発委託	-	-	-
Sodick Europe Gm bh	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当 社製品の販売・ アフターサービ ス	100	-	長期貸 付金	当社製品の販 売・保守サービ ス	-	-	-
Sodick Singapor e Pte.,Ltd.	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 300	東南アジアにお ける当社製品の 販売・アフター サービス	100	(1)	-	当社製品の販 売・保守サービ ス	-	-	-
Sodick Engineeri ng Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千タイパー ツ 6,000	タイにおけるN C放電加工機の 周辺機器販売・ アフターサービ ス	97.4 (2.7) (2.6)	1(1)	-	当社製品の販 売・保守サービ ス	-	-	-

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%) (注5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任(人) (注4)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd.	タイ	千タイバーツ 6,000	成形加工	87 (68)	(5)	-	-	-	債務保証	-
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 150	コンピュータソフトウェア・工業用システムの開発	62 (62)	(1)	-	数値制御装置用ソフトウェアの開発委託	-	-	-
北京沙迪克機電有限公司	中国	千米ドル 500	NC放電加工機部分品の製造・販売	100	1	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
沙迪克機電(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 4,500	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100 (100)	-	-	原材料の代行仕入、製品の仕入	-	債務保証	-
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 35,637	金型の設計・製造、成形加工	80 (80)	(1)	-	-	-	債務保証	-
Sodick(H.K.) Co.,Ltd.	中国香港	千米ドル 10	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick(Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千NTドル 48,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick(Thailand) Co.,Ltd. (注1)	タイ	千タイバーツ 420,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	77.8	2(5)	短期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	-	債務保証	-
Sodick Europe Ltd.	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Enterprise(S.Z)Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.	中国	千人民元 1,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ソディックハイテックの当社持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものです。
3. 株式会社ソディックプラスチックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、(セグメント情報)の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
4. 役員の兼任欄の()書きの数(外書)は、当社の従業員であります。
5. 議決権所有割合欄の()書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
6. 議決権所有割合欄の[]書きの数(外書)は、緊密な者の議決権所有割合であります。
7. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
8. 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラスチックは、有価証券報告書を提出しております。
9. 当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その他	
蘇州STK铸造有限公司	中国	千米ドル 3,010	機械用鋳物の製 造	20 (20)	-	-	当社製品資材の 仕入	-	-	-

議決権所有割合欄の()書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	2,079
産業機械事業	164
その他の事業	431
全社(共通)	30
合計	2,704

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 従業員が、前連結会計年度と比較して302名増加いたしましたのは、需要の拡大に対応するため、タイ及び中国の生産子会社において生産能力増強のための増員を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	38.1	11.0	5,947,291

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきまして、日本経済は堅調な景気の回復が継続する中、イラク情勢の長期化や原油価格の高騰、また中国における金融引き締め等の影響を受け、秋口より踊り場を迎えました。

工作機械業界におきましても、鋼材価格の上昇や主要部材の納期長期化などの影響もありましたが、日系自動車メーカーの増産計画やIT・デジタル家電の本格的な普及にともない、それらを生産するために必要な設備として、世界的に需要が増大いたしました。

当社グループにおきましては、自動車部品関連やIT・デジタル家電関連の増産・技術革新の影響で、当社の主要顧客先である金型産業が活発化したことを受けて、国内及びアジア市場を中心として、全体的に順調に推移いたしました。生産面では、海外生産子会社において機械の増設・更新等の設備投資を積極的に行い、当社主力製品であるNC放電加工機などの需要増に対応するための増産体制を確立いたしました。その結果として、今年1月には、リニアモータ搭載機の累計出荷台数1万台突破を達成いたしました。開発面では、世界各地のお客様のニーズに対応するため、各事業セグメントにおいて、新機種や新技術の開発を行いました。営業面では、ものづくりの超精密加工分野から効率重視の製造分野において、当社製品の優位性をお客様にアピールするために、昨年9月開催の「IMTS 2004」(アメリカ)及び11月開催の「国際工作機械見本市」(東京)など国内外の展示会に積極的に出展するとともに、昨年12月から今年2月までの期間に国内各支店・営業所などでプライベートショーを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比126億68百万円増(28.3%増)の573億70百万円となりました。なおお損益面におきましては、経常利益は前期比32億84百万円増(87.6%増)の70億33百万円、当期純利益は前期比18億52百万円増(54.7%増)の52億36百万円と大幅な増益を達成いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業...国内市場においては、超精密ワイヤ放電加工機である、「APシリーズ」が狭ピッチコネクタや自動車部品用金型などの高付加価値加工分野向けに、また、超精密小型マシニングセンタ「MC430L」が国内精密金型の切削を中心とした加工および放電加工用電極の製作向けに売上が拡大いたしました。また、中国市場の拡大にともない、前連結会計年度に発表した中国市場向け戦略機である「AQ360L」の売上が前期比約3倍に拡大いたしました。また、昨年9月に世界最高速電源搭載で自動化対応、さらに最良面粗さを向上したワイヤ放電加工機であるAQ327/537Lプレミアムシリーズを発表するなど新機種の開発にも注力した結果、当事業の売上高は前期比90億31百万円増(29.3%増)の398億18百万円となりました。

産業機械事業...小型精密射出成型機シリーズは、デジタル家電や自動車における精密プラスチック部品数が増加したことにより、高品位でハイサイクル加工を可能な当社グループの製品の需要が増加いたしました。また、液晶検査装置用の精密XYステージの販売も順調に推移いたしました。地域別におきましては、国内及び韓国向け売上げが拡大いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前期比23億53百万円増(25.8%増)の114億60百万円となりました。

その他の事業...内訳としては、金型設計のために必要なCAD/CAMソフトウェアである「DiPro」シリーズ、精密金型・精密成型品の製造販売、液晶関連向け等大型ファインセラミックスの製造販売、その他で構成されております。特に大型セラミックス部材に関しては、日刊工業新聞社主催の「ものづくり部品大賞部品賞」を受賞するなど多方面から注目を集めるなど、好調に推移した結果、当事業の売上高は前期比12億63百万円増(25.7%増)の61億78百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日 本 ...当地域におきましては、日本車の世界的な販売好調を受けて、カーエレクトロニクスを含む自動車部品に関連した業界からの需要の増加および微細化が進むIT関連の金型において、日本回帰の動きが出てきており、これに伴う国内金型産業の回復により、全般的に順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前期比136億73百万円増（36.1%増）の515億39百万円となりました。

北・南 米...当地域におきましては、アメリカ経済の回復が継続される中、医療機器関連のメーカー向けや航空宇宙産業向けの売上げが主に西海岸で伸びるなど順調に推移した結果、当地域の売上高は前期比9億57百万円増（34.0%増）の37億77百万円となりました

欧 州 ...当地域におきましては、各業界の生産拠点が、中国などアジア地域への移転が進む中で、ロシアや東欧諸国などにおいて自動車部品や工具メーカー向けに、フランスでは航空宇宙関連向けに需要が拡大いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前期比3億77百万円増（10.7%増）の39億2百万円となりました。

ア ジ ア...当地域におきましては、中国大陸系・香港系・台湾系に加え日系企業やシンガポール企業の中国本土に対する工場設立が増加いたしました。その他の地域では、本格的に現地販売子会社が立ち上がった韓国や自動車産業の集積が続いているタイなどにおいて、高付加価値な精密加工の分野の仕事量が増加したことにより、当社グループの製品に対する需要も好調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前期比95億76百万円増（57.3%増）の262億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前連結会計年度末比82百万円減（1.0%減）の81億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億24百万円（前連結会計年度は45億4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億74百万円や、減価償却費18億97百万円、仕入債務の増加額13億76百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額36億77百万円や、たな卸資産の増加額36億91百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億45百万円（前連結会計年度は4億9百万円の使用）となりました。これは主に国内外生産子会社による能力増強投資等のための有形固定資産の取得による支出32億47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億40百万円（前連結会計年度は36億58百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入42億65百万円や、社債の発行による収入15億円、短期借入金の増加8億42百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出47億58百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	32,104	165.4
産業機械事業(百万円)	8,666	109.8
その他の事業(百万円)	5,682	94.7
合計(百万円)	46,453	139.5

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	39,818	129.3
産業機械事業(百万円)	11,460	125.8
その他の事業(百万円)	6,178	125.7
合計(百万円)	57,457	128.2

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

製品構成について

工作機械業界は、設備投資産業につき一般的に景気の動向に非常に左右されやすい業種といわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また同時に、創造的な不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を開拓し、業種や地域の景気動向に左右されにくい収益構造を構築する必要があると考えております。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の新設を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧等に積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、現地販売組織を強化し適切な対策を講ずる必要があると考えております。

自然災害等への対応について

当連結会計年度は、スマトラ沖地震や新潟県中越地震、新潟県や福井県での豪雨による水害等、天災が多く発生いたしました。今回の地震において被害はありませんでしたが、当社グループもタイに生産子会社をもっており、今後このような不測の事態が起これば、最低限の影響で止めることが出来ますように、生産・開発・管理各拠点においてリスクの分散を図れる対処をする必要があると考えております。

社内管理体制の拡充について

当社グループは従来より、企業が永続的に成長を続けていくためには、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。しかし、昨今の一連の流れの中でより高い次元での適時開示体制及び内部管理体制の構築が求められており、当社グループといたしましては、内部監査スタッフの拡充を含めた内部管理体制の強化を早急に進める必要があると考えております。

財務面について

平成13年度に策定いたしました経営構造改善計画の目標を、当連結会計年度においてほぼ達成いたしました。さらに今後におきましては、経営数値目標でありますD/Eレシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。各業界における設備投資循環のピークは基本的には独立したものです。昨今のIT化の流れを受け、自動車業界においてもカーナビゲーションシステムや通信機器、また走行システムやエンジン制御システムにも高性能のコンピュータが内蔵されるなど、当社グループのお客様の業界相互の関係はより緊密になっており、一概にリスクの回避が可能とはいえません。また、パブル崩壊以降の長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2)新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。また同じ顧客層であっても新しい製品需要を獲得するため、技術開発を行い、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品がお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外市場に対する依存度

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は46.6%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロで決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。

(4)海外生産に対するリスク

工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(5)法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易管理法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(6)競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7)仕入れに関するリスク

原油高や鉄鋼需要の急増に起因する鉄鋼価格の上昇に対する当社グループ製品に対する影響としては、重要部材を内製化しているために、仕入れ原材料価格全体の1～2%と軽微にすぎませんが、これが長期化し原材料の入荷が遅れますと、納期遅れが発生し機会利益が損なわれる可能性があります。

(8)有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりませんが、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、日本アジア投資株式会社及び同社が管理運営する各投資事業組合が保有するSodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)の株式の一部を取得する旨の株式売買契約について決議し、平成17年3月31日付で株式売買契約を締結いたしました。同日付で株式売買が実施されております。なお、この契約に付随して当社は、日本アジア投資株式会社及び同社が管理運営する各投資事業組合が、自己が保有する残株式(933,000株)を当社に売却できる(売買代金550百万円)オプション契約を締結しております。

当該契約のうち、権利未使用のオプション契約は次のとおりであります。

(1) 契約先、売買株数及びオプション価格

契約先	保有株数(株)	売買代金(百万円)
日本アジア投資株式会社	155,500	91
JAIC1号投資事業組合	200,000	117
JAIC2(エー)号投資事業組合	100,000	58
JAIC2(ビー)号投資事業組合	100,000	58
JAIC2(シー)号投資事業組合	100,000	58
JAIC3(エー)号投資事業組合	68,000	40
JAIC3(ビー)号投資事業組合	68,000	40
JAIC3(シー)号投資事業組合	68,000	40
JAIC P-1B号投資事業組合	64,500	38
JAIC P-2(エー)号投資事業組合	4,500	2
JAIC P-2号(ビー)号投資事業組合	4,500	2
合計	933,000	550

(2) 契約締結日 平成17年3月31日

(3) 権利行使期間 平成18年3月31日まで

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、本社技術研修センターに研究開発本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、本社技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q3Vic-Solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で16億23百万円（工作機械事業12億43百万円、産業機械事業3億78百万円、その他の事業2百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
ソディック製NCワイヤ放電加工機の主力製品である「AQ325L」「AQ535L」の後継機として、設置スペースを維持しつつもテーブルストロークの増加を実現し、かつ自動化に対応したNCワイヤ放電加工機の新機種「AQ327L」「AQ537L」を3次元CADを用いて開発し、発売いたしました。また、欧米を中心とする省スペース・低価格市場をターゲットにしたNCワイヤ放電加工機の新機種「AQ300L」を3次元CADを用いて開発し、発売いたしました。
- ・NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディックCPC）
拡大する中国市場に向けて、NCワイヤ放電加工機の新製品である「AQ560L」を開発いたしました。
- ・ワイヤ放電加工機用の自動結線装置の開発（工作機械事業、(株)ソディック・エフ・エー）
ソディック製精密ワイヤ放電加工機「AP200L」向けに0.03mmのワイヤ線を自動的に結線する装置を開発し、同製品のオプションとして、発売いたしました。
- ・NC放電加工用電源に新開発のモーションコントローラを全面採用（工作機械事業、株式会社ソディック）
関係会社のソディックアメリカで開発したモーションコントローラ「K-SMC」をワイヤ放電加工機と形彫放電加工機に搭載いたしました。先に採用しているマシニングセンタ「MC430L」とともにNC装置の心臓部であるモーションコントローラを、新開発の「K-SMC」にすることにより主力の全製品のNC基本性能が大幅にアップしました。
- ・小型精密マシニングセンタの新製品の開発（工作機械事業、(株)ソディックエンジニアリング）
自社開発のACコアレスリニアモータを各軸に採用し、従来機と比較して更に高精度の加工を実現した、小型精密マシニングセンタ「The Linear 輝」を開発いたしました。
- ・高速ワイヤ放電加工用のワイヤの開発（工作機械事業、株式会社ケイ・エッチ・エス）
NCワイヤ放電加工機の高速加工用ワイヤ線として「550Z」複合ワイヤを開発、発売いたしました。「550Z」ワイヤは、先に開発された高速ワイヤ加工電源「33W」とともに使用され、実用領域とされるワイヤ径0.25mmにおいて世界最高加工速度を実現しました。
- ・射出成形機の新製品開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラスチック）
横型射出成形機EH2型を7機種、タテ型射出成形機VRE型を1機種、小型機用として独自のアイデアを盛り込んだ取り出し機の開発・販売も開始いたしました。また、40トン機をベースとしたシリコン成形機（LIIM成形機）を開発いたしました。
- ・大推力ACコアレスリニアモータの開発（その他の事業、株式会社ソディック）
独自の冷却構造（特許出願中）により、業界最高クラスである瞬時最大推力3600NのACコアレスリニアモータ「CG300」を開発、発売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主要顧客である金型産業が、日系自動車メーカーや、中国を中心としたアジア市場におけるデジタルIT関連の企業家からの活発な引き合いを背景に設備投資を当初の想定よりも拡大させた結果として、前連結会計年度と比較して大幅な売上高の増加となりました。また、その需要の拡大に対応するため、それぞれの事業セグメントにおいて、生産能力増加のための設備投資を積極的に行いました。工作機械事業においては、主力生産拠点であるSodick (Thailand) Co., Ltd. 及び蘇州沙迪克特種設備有限公司の生産設備の追加・更新を進め、約30%の生産能力増強を達成いたしました。産業機械事業においては、(株)ソディックプラスチックが加賀事業所を増築し生産能力を増加させました。その他の事業においては、(株)ソディックニューマテリアルが、工業用セラミックの製造工場を新設するなどの施策を行いました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、需要の拡大に対し、上記の施策を行なった結果として、前連結会計年度比126億68百万円増(28.3%増)の573億70百万円となっております。

[売上原価]

当連結会計年度の売上原価は、生産の大幅な拡大により、前連結会計年度比85億31百万円増(29.3%増)の376億58百万円となっております。売上高に占める売上原価の比率は、65.6%と前連結会計年度と比較して0.4%悪化しております。この原因としては、工作機械セグメント内においては、新規参入分野であるマシニングセンタの売上が増えたこと、また工作機械事業と比較して原価率が高い産業機械セグメントの売上の増加等によるプロダクトミックスの悪化があげられます。

また、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、当連結会計年度発生額1億69百万円は売上原価へ計上しております。

[販売及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比21億25百万円増(19.7%増)の129億34百万円となっております。特に人件費が、前連結会計年度比11億93百万円増(26%増)の57億75百万円となっております。これは平成14年3月期より実施していた経営構造改善策の中で、従業員の給与5%カットを含めた人件費の大幅な削減策を実施しておりましたが、これを当連結会計年度より通常のペースに戻したことにより増加したものであります。また、売上高の増加にともない、運賃荷造費が前連結会計年度比2億47百万円増(27.3%増)の11億55百万円となっております。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比20億56百万円増(43.2%増)の68億14百万円と大幅な増加となっております。売上高に占める営業利益の割合は、売上高の伸びと比較して販管費の伸びが限定的であったことから、前連結会計年度と比較して1.3%改善し、11.9%となっております。

[経常利益]

営業外損益は、ユーロ高・パーツ高の影響を受け4億6百万円の為替差益が発生したことや借入金利の低減により、金融収支の改善が図られた事等により、営業外収益が営業外費用を上回った結果、当連結会計年度の経常利益は前期比32億84百万円増(87.6%増)の70億33百万円となっております。

[当期純利益]

特別損失として、固定資産売却損 2 億46百万円及び土地評価損 8 億17百万円を計上しております。また、前記の当連結会計年度より採用した製品保証引当金の過年度分相当額 1 億17百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は 2 億87百万円減少しております。法人税、住民税及び事業税は、10億85百万円と前連結会計年度に比べ 3 億 7 百万円の増加となっております。税効果会計適用後の法人税の負担率は、前連結会計年度の9.9%から12.4%減少の 2.5%となっております。これは主に評価性引当額の見直しによるものであります。以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比18億52百万円増（54.7%増）の52億36百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況、4 事業等のリスク、(1)景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、事業の国際化を更に押し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の 5 つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては「ものづくり産業」の欧州・米国から中国へのシフトにより、売上高・利益面において、日本市場・中華圏に対する比率はますます大きくなっております。北南米に関しては、顧客層の絞込み・直販比率の引き上げ等の施策を行った結果、前連結会計年度より 2 期連続営業利益を計上するなど目標を達成しつつあると考えております。欧州に関しては、前連結会計年度中にドイツ・スイス・ポーランド等ドイツ語圏での販売等を担当する Sodick Deutschland GmbH とその他のヨーロッパでの販売等を担当する Sodick Europe Ltd. の 2 つのオペレーション体制に再編しております。その結果前連結会計年度と比較して赤字幅は減少しております。当連結会計年度においては、東欧における機械販売の拡大と日本からの仕切価格の見直し等により、黒字化を見込んでおります。今後は、日系自動車メーカーが進出している成長市場の東欧及びロシアにおいて現地生産を含めた広い視野で施策を考え、適切な対応を行ってまいります。

また、上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、業種的なリスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な例としては、(株)ソディックプラスチックが製造・販売している射出成形機、(株)ソディックエンジニアリングが製造・販売しているマシニングセンタ、(株)ソディックニューマテリアルが製造・販売している工業用セラミック及び(株)ソディック電子が開発・製造している電子ビーム加工機等であります。当連結会計年度中に(株)ソディックエンジニアリングが担当しているマシニングセンタは、精密金型及び精密部品を加工する顧客に対し、認知度が高くなったため販売台数が倍増いたしました。また、(株)ソディックニューマテリアルが担当している工業用セラミックスも、当初は当社の放電加工機の部材として開発されましたが、液晶検査関連の装置の重要な部材として評価され、生産を拡大しております。これらの新製品は、翌連結会計年度においても順調に成長すると考えております。また、(株)ソディック電子が担当する電子ビーム加工機は、現在、製品の開発段階から販売段階への移行期にあり、翌連結会計年度においては、当社グループの業績に係るリスク分散に貢献できると期待しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比82百万円減の81億46百万円となっております。

営業活動によって得た資金は、前連結会計年度と比較して17億80百万円減少して27億24百万円となっております。資金のプラス要因は、放電加工機を中心とした工作機械事業および射出成形機を中心とした産業機械事業における売上の増加により、税金等調整前当期純利益57億74百万円を計上したこと、またそれに伴って製品の増産が行なわれ、仕入債務が13億76百万円増加となったことがあげられます。マイナス要因としては、売上及び生産の増加に起因する、売上債権の増加36億77百万円およびたな卸資産の増加36億91百万円があげられます。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較し30億36百万円増の34億45百万円となっております。これは主に、需要増に対応するための生産拠点である、Sodick (Thailand) Co., Ltd.・蘇州沙迪克特種設備有限公司・(株)ソディックプラスチック加賀本社・株式会社ソディックニューマテリアル等において生産能力増強のための設備増設等による有形固定資産の取得による支出32億47百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、5億40百万円（前連結会計年度は36億58百万円の使用）となっております。資金のプラス要因は、長期借入金による収入42億65百万円と社債の発行による収入15億円でありますが、長期借入金の返済に47億58百万円、社債の償還による支出8億55百万円で多くが相殺されております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計）は220億9百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は681億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して、89億60百万円の増加となっております。これは主に、売上高の増加による、受取手形及び売掛金の増加36億79百万円と、生産の増加によるたな卸資産の増加39億1百万円が原因であります。

当連結会計年度末における負債合計は426億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億7百万円の増加となっております。増加要因としては、需要の拡大に対応するため生産体制を増強しており、その生産拡大に起因する支払手形及び買掛金の増加13億92百万円と社債の増加15億円があげられます。

当連結会計年度末における資本合計は225億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して、70億4百万円の増加となっております。これは主に、利益剰余金の増加48億26百万円と2004年9月30日満期円建転換社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加それぞれ10億82百万円が原因であります。

なお、この資本の増加により、株主資本比率は前連結会計年度と比較して、6.8%増の33.1%となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上及びD/Eレシオ0.7倍以下を掲げております。連結経常利益率に関しては、当連結会計年度において前連結会計年度と比較して3.9%改善し12.3%となり経営数値目標を達成しております。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、更なる経常利益率の改善を目指します。D/Eレシオに関しては、当連結会計年度末において0.98倍と経営数値目標には到達しておりませんが、前連結会計年度末では1.48倍であったため、0.5ポイントの改善が見られます。この要因は、転換社債の株式転換による資本金・資本準備金の増加と利益剰余金の増加による資本の増加があげられます。有利子負債残高は、前期比19億83百万円増の220億9百万円となっております。今後においては、有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等のバランスをとりながら、早期に目標数値を達成することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして生産能力増を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd. 及び蘇州沙迪克特種設備有限公司におけるNC放電加工機の生産能力増強のために工場の増築や製造設備の増設・更新を中心に23億20百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のための製造設備の増設を中心に5億81百万円の資本的支出を行ないました。

その他の事業におきましては、(株)ソディックニューマテリアルにおける工業用ファインセラミックの増産のための工場の新設や中国における合成樹脂加工製品の製造設備の増設などを中心に5億47百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成17年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)		
本社、技術・研修センタ ー (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	778	129	67	(165.00) 15,809.13	2,529	3,505	85
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	896	46	58	(32,185.00) 49,090.50	140	1,142	55

(注) 1. 前連結会計年度において福井事業所の従業員数に(株)ソディック・エフ・エーへの出向者を含んでおりましたが、当連結会計年度中に全員同社へ転籍となりましたので、従業員数から除いております。なお、(株)ソディック・エフ・エーは引き続き、福井事業所を使用しており、従業員数は44人です。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)		
株式会社ソ ディックプ ラスチック	加賀事業所 (石川県加 賀市)	産業機械事 業	産業機械生 産設備	1,035	509	43	96,110.66	1,123	2,711	114
株式会社ソ ディックニ ューマテリ アル	本社・工場 (石川県加 賀市)	工作機械事 業 その他の事 業	機械部材用 セラミック ・セラミ ック応用製 品生産設備	320	292	2	12,639.84	103	719	44

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)		
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	1,256	710	46	96,439.00	195	2,209	904
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	206	159	20	-	-	386	194

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等および業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了	
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事業	工作機械生産設備	設備の更新等	470	-	平成17年 4月	平成17年 12月	5%

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 上記設備投資計画における、各社の所要の資金は、自己資金および借入金からの充当を予定しております。

3. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000株
計	98,000,000株

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より52,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	47,108,810	47,108,810	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,108,810	47,108,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年3月31日 (注1)	5,143,238	40,845,097	1,643	14,628	1,643	6,386
平成14年6月27日 (注2)	-	40,845,097	-	14,628	4,284	2,102
平成15年6月26日 (注2)	-	40,845,097	-	14,628	1,292	809
平成16年3月31日 (注3)	3,211,535	44,056,632	1,138	15,766	1,138	1,947
平成17年3月31日 (注4)	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
2. 資本準備金の繰入による損失処理
3. 転換社債の株式転換による増加
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
4. 転換社債の株式転換による増加
(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	41	163	70	2	6,133	6,435	-
所有株式数 (単元)	-	11,798	1,391	4,871	12,090	2	16,630	46,855	253,810
所有株式数の 割合(%)	-	25.18	2.97	10.40	25.80	0.00	35.49	100	-

- (注) 自己株式75,107株は「個人その他」に75単元及び「単元未満株式の状況」に107株を含めて記載しております。
なお、自己株式75,107株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は74,107株
であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メップ株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	3,324	7.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,723	5.78
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,621	5.56
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,050	4.35
バンクオブニューヨー クヨーロッパリミテッ ドルクセンブルグ13 1800 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決 済業務室)	6D ROUTE DE TRAVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,799	3.81
ザチェースマンハッ タンバンクエヌエイロ ンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	852	1.80
ビービーエイチルク スフィデリティファン ズジャパンスモラーカ ンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	37, RUE NOTRE- DANE, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	787	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	748	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	691	1.46
シティバンクロンドン イーゴンカストディ ーヴィ (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	MARIAHO EVEPLEIN 50, 2591 TV THE HAGUE NETHERLANDS 東京都品川区東品川二丁目3番14号	690	1.46
合計	-	16,285	34.56

(注) 1. メリルリンチ日本証券株式会社から、平成16年6月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年5月31日現在で以下の報告を受けております。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd、メリルリンチ・インターナショナル、及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドの共同保有

代理人(住所) メリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)

所有株式数 3,842千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.72%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式46,775,000	46,775	同上
単元未満株式	普通株式 253,810	-	同上
発行済株式総数	47,108,810	-	-
総株主の議決権	-	46,775	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	74,000	-	74,000	0.16
ソディックリース株式会社	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	6,000	-	6,000	0.01
計	-	80,000	-	80,000	0.17

(注) 上記のほか株主名簿記載上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成17年3月期については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり業績となりましたので、1株につき10円（うち中間配当5円）とさせていただきます。なお、第29期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,008	599	465	1,003	1,174
最低(円)	340	195	154	285	670

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	757	806	918	1,025	1,009	987
最低(円)	685	721	751	877	936	920

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	鈴木 正昭	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 ジャパックス株式会社入社 昭和46年2月 メップ株式会社取締役に就任 昭和51年8月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和53年6月 常務取締役に就任 昭和58年6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年6月 代表取締役副社長に就任 平成2年6月 代表取締役社長に就任 平成3年5月 上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成4年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年6月 取締役に就任 株式会社セマ ソディック(現株式会社ソディック・エフ・イー) 代表取締役社長に就任 平成5年12月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成7年3月 Sodick (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長に就任 平成11年5月 当社取締役副社長に就任、社長補佐を委嘱 平成12年2月 沙迪克機電(上海)有限公司董事長に就任(現) 平成13年4月 当社取締役に就任、総合企画担当を委嘱 平成14年6月 取締役会長に就任 平成15年11月 当社代表取締役会長に就任(現)	275
取締役社長 (代表取締役)	-	塩田 成夫	昭和23年5月2日生	昭和44年4月 株式会社立花商会(現株式会社立花エレクトック)入社 昭和48年9月 有限会社阿部商会入社 昭和50年12月 メップ株式会社入社、大阪出張所長に就任 昭和51年8月 当社入社、大阪営業所長に就任 昭和58年6月 取締役に就任、営業部長を委嘱 昭和62年6月 常務取締役に就任、営業販売副担当兼営業本部長を委嘱 平成2年6月 専務取締役に就任、国内営業担当を委嘱 平成3年6月 遠州製作株式会社(現エンシュウ株式会社)取締役に就任 平成6年6月 当社取締役副社長に就任、営業統括を委嘱 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現) 平成14年4月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産物流本部担当	山本 孝志	昭和23年10月4日生	昭和44年4月 富士輸送機株式会社(現フジテック株式会社)入社 昭和62年2月 当社入社 昭和63年11月 Sodick(Thailand) Co.,Ltd. 取締役に就任 平成6年6月 同社取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 生産総合担当を委嘱 株式会社ソディック・エフ・エー 代表取締役に就任(現) 平成15年2月 生産物流本部担当を委嘱(現) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現)	14
専務取締役	経営企画担当	加藤 和夫	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年10月 EDW事業部福井EDW工場次長に就任 平成3年4月 ジャパックス株式会社常務取締役に就任 平成4年6月 当社理事に就任 平成4年7月 株式会社ソディックメカテック代表取締役に就任 平成6年10月 当社生産本部副部長に就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年1月 生産技術本部長を委嘱 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 技術総合担当を委嘱 平成15年2月 Sodick(Thailand) Co.,Ltd. 取締役会長に就任(現) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現) 経営企画担当を委嘱(現)	21
常務取締役	営業統括担当	滝 耕二	昭和20年9月29日生	昭和44年7月 伊藤忠工作機械販売株式会社入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年7月 第三営業部名古屋支店長に就任 平成15年2月 第二営業本部本部長に就任 平成15年11月 営業本部本部長に就任(現) 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 営業統括を委嘱(現)	12
取締役	管理本部本部長	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 海外本部第二部長に就任 昭和62年11月 海外本部業務部部長に就任 昭和63年9月 戦略物質管理室室長兼海外本部業務部部長に就任 平成元年7月 特許室室長に就任 平成14年1月 知的財産室室長に就任(現) 平成16年4月 管理本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 管理本部本部長を委嘱(現)	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部 本部長	佐野 定男	昭和25年9月1日生	昭和52年6月 ジャパックス株式会社入社 平成3年6月 同社取締役に就任 平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エイチ・エス(現 株式会社ソディックPC)取締役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年4月 技術開発本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 技術開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 研究開発本部本部長に委嘱(現)	1
取締役	営業技術本部 本部長	市川 剛志	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 アマノ株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 昭和60年5月 営業本部東部支店仙台営業所長に 就任 平成3年5月 東日本営業本部仙台支店長に就任 平成12年4月 営業統括本部副本部長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任(現)、営業統 括本部副本部長を委嘱 平成14年1月 営業統括本部国内担当を委嘱 平成15年2月 第一営業本部長を委嘱 平成15年10月 営業技術本部本部長を委嘱(現)	6
取締役	アドバンスト 研究本部 本部長	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年5月 研修開発本部次長に就任 平成5年6月 生産本部エレクトロニクス技術部 部長に就任 平成11年7月 研究開発本部研究開発グルーブマ ネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp.取締役に社長 に就任(現) 平成16年4月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 研究開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 アドバンスト研究本部本部長を委 嘱(現)	5
取締役	財務部部长	河本 朋英	昭和34年2月3日生	平成3年1月 当社入社 平成12年1月 管理本部経理部次長に就任 平成14年1月 管理本部経理部部長に就任 平成14年10月 管理本部経理部部長兼社長室室長 に就任 平成15年11月 管理本部財務部部長に就任 平成16年4月 財務部部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 財務部部長を委嘱(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西島 治彦	昭和11年8月26日生	昭和38年9月 ジャパックス株式会社入社 昭和58年3月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役海外本部長に就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 株式会社ケイ・エイチ・エス(現株式会社ソディックCPC)代表取締役社長に就任 平成6年11月 蘇州凱旋機電元件有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社顧問に就任 平成14年6月 常勤監査役に就任(現)	19
監査役		下山 貞男	昭和6年5月14日生	昭和27年4月 国税庁金沢税務局入局 昭和28年4月 東京国税局へ異動 昭和46年6月 下山会計事務所を開設(現) 昭和55年7月 当社監査役に就任(現)	23
監査役		上野 朔生	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 管理本部財務部長に就任 平成11年1月 経理部参事補に就任 平成14年6月 ソディックリース株式会社常勤監査役に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	1
監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和40年4月 三田村建設工業株式会社入社 昭和42年3月 日本インカ株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年1月 総務部付部長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	7
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所(現フランスベッド株式会社)入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務取締役に就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	-
計					543

(注) 監査役下山貞男及び小山秋吉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

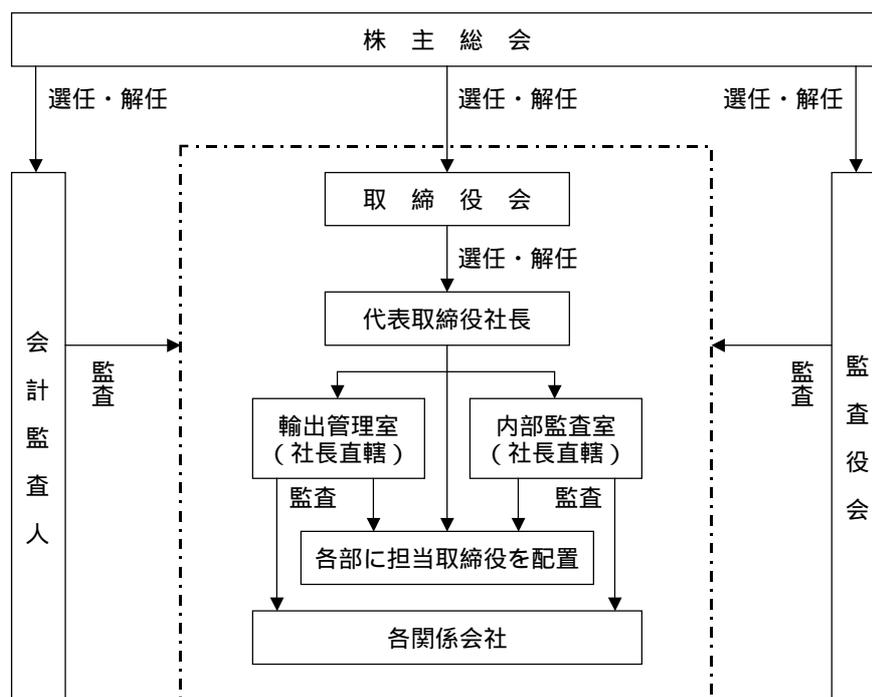
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役1名を含む4名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では社長直轄の内部監査室が、監査役監査との協力の下、本社内各部署および国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行い、その情報が随時社長へ報告され経営に反映されることにより、業務の改善や内部管理システムの向上に対して有効な効果をあげております。

また当社グループの技術および製品は、海外に輸出する場合は、外国為替および外国貿易法の第25条および第48条により経済産業省の許可が必要な国があり、このような国に無許可で輸出されないよう輸出管理室が厳しく監査・業務指導を随時実施することにより、法令違反のリスクを軽減するなど経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査は必ず監査法人に依頼しており、当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役下山貞男は、当社との取引等、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制に関する当社グループ内説明会を平成17年3月12日、19日の両日に実施いたしました。

(注)平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会で、社外監査役小山秋吉を選任し、監査体制の充実強化を図っています。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区 分	定額報酬		賞与金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	14	156	9	43
監 査 役	4	27	4	2
計	18	184	13	46

(注)1. 上記には、平成16年6月29日に就任した取締役5名(内使用人兼務取締役4名)及び平成16年6月29日に退任した取締役4名(内使用人兼務取締役2名)を含んでおります。

2. 上記の賞与には、平成16年6月29日開催の第28回定時株主総会により承認された利益処分による役員賞与のほか、使用人兼務取締役5名の取締役相当分0百万円を含んでおります。

3. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)

7名 53百万円

退任取締役の退職慰労金

4名 45百万円

4. 平成2年6月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成13年6月開催の第25回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

4. 監査報酬の内容

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金子寛人氏及び森本泰行氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名であります。

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

1. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 72百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 69百万円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 31百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	8,448		8,174	
2. 受取手形及び売掛金	3	17,190		20,870	
3. 割賦売掛債権	3	521		351	
4. たな卸資産		10,637		14,538	
5. 短期貸付金		594		558	
6. その他	3	1,838		3,225	
貸倒引当金		1,070		1,184	
流動資産合計		38,161	64.5	46,534	68.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	12,653		12,576	
(2) 機械装置及び運搬具	3	7,045		7,743	
(3) 工具器具備品		2,224		1,888	
(4) リース資産		2,088		1,669	
(5) 土地	3	7,842		6,940	
(6) 建設仮勘定		68		666	
計		31,922		31,485	
減価償却累計額		14,161		13,432	
有形固定資産合計		17,760	30.0	18,052	26.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		17		434	
(2) その他		455		508	
無形固定資産合計		472	0.8	942	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,4	1,226		1,557	
(2) 長期貸付金		45		32	
(3) その他	4	1,859		1,300	
貸倒引当金		337		270	
投資その他の資産合計		2,794	4.7	2,620	3.8
固定資産合計		21,027	35.5	21,615	31.7
資産合計		59,188	100.0	68,149	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,940		12,333	
2. 短期借入金	3	12,957		13,933	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	2,800		1,665	
4. 1年以内償還期限到来の転換社債		3,019		-	
5. 未払金		1,830		2,391	
6. 未払法人税等		698		781	
7. 製品保証引当金		-		142	
8. その他		2,453		2,823	
流動負債合計		34,700	58.6	34,071	50.0
固定負債					
1. 社債	3	440		1,940	
2. 長期借入金	3	3,829		4,471	
3. 退職給付引当金		448		608	
4. 役員退職慰労引当金		309		364	
5. 製品保証引当金		-		144	
6. その他		621		1,056	
固定負債合計		5,648	9.6	8,585	12.6
負債合計		40,348	68.2	42,656	62.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,271	5.5	2,920	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	15,766	26.6	16,848	24.7
資本剰余金		1,947	3.3	3,029	4.4
利益剰余金		1,498	2.5	3,328	4.9
その他有価証券評価差額 金		262	0.4	326	0.5
為替換算調整勘定		883	1.5	907	1.3
自己株式	6	27	0.0	53	0.1
資本合計		15,568	26.3	22,572	33.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		59,188	100.0	68,149	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			44,702	100.0	57,370	100.0	
売上原価			29,127	65.2	37,658	65.6	
売上総利益			15,575	34.8	19,712	34.4	
割賦繰延利益戻入			31	0.1	40	0.0	
割賦繰延利益繰入			38	0.1	4	0.0	
売上利益			15,567	34.8	19,748	34.4	
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		4,582			5,775		
2. 貸倒引当金繰入額		278			253		
3. 連結調整勘定償却額		332			18		
4. その他	1	5,616	10,809	24.2	6,886	12,934	22.5
営業利益			4,758	10.6	6,814	11.9	
営業外収益							
1. 受取利息		51			33		
2. 受取手数料		11			27		
3. 為替差益		-			406		
4. 賃貸料収入		44			51		
5. 持分法による投資利益		64			51		
6. 研究開発助成金収入		26			75		
7. その他		223	422	1.0	379	1,024	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		577			517		
2. 為替差損		568			-		
3. その他		286	1,432	3.2	288	805	1.4
経常利益			3,748	8.4	7,033	12.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		893		10	
2. 固定資産税等還付		1		-	
3. 貸倒引当金戻入益		129		125	
4. その他		-	1,024	7	143
			2.3		0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		246	
2. 固定資産除却損	3	27		32	
3. 投資有価証券評価損		9		-	
4. 関係会社株式評価損		6		-	
5. 会員権評価損		6		-	
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186		-	
7. 関係会社整理損		22		-	
8. 退職給付会計移行時差 異償却費		43		43	
9. 持分変動差損		26		50	
10. 過年度製品保証引当金 繰入額		-		117	
11. 土地評価損		-		817	
12. 貸倒引当金繰入額		68		-	
13. その他		-	398	95	1,403
			0.9		2.4
税金等調整前当期純利 益			4,374		5,774
			9.8		10.1
法人税、住民税及び事 業税		778		1,085	
過年度法人税及び住民 税		13		-	
法人税等調整額		357	434	1,228	142
			1.0		0.2
少数株主利益()			556		680
			1.2		1.2
当期純利益			3,383		5,236
			7.6		9.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,102		1,947
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 増加高		1,138	1,138	1,082	1,082
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高		1,292	1,292	-	-
資本剰余金期末残高			1,947		3,029
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,168		1,498
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,383		5,236	
2. 資本準備金取崩高		1,292		-	
3. 連結子会社の増加に伴 う増加高		-	4,676	37	5,273
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		6		78	
2. 配当金		-		367	
3. 連結子会社の増加に伴 う減少高		-	6	1	446
利益剰余金期末残高			1,498		3,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,374	5,774
減価償却費		1,671	1,897
連結調整勘定償却額		332	18
貸倒引当金の増減額		255	29
過年度製品保証引当金繰入額		-	117
受取利息及び受取配当金		56	50
支払利息		577	517
為替差損益		80	240
持分法による投資利益		64	51
投資有価証券評価損		9	-
投資有価証券売却益		893	-
持分変動損益		26	50
固定資産除売却損等		27	278
土地評価損		-	817
役員退職慰労引当金繰入額		268	-
売上債権の増加額		4,688	3,677
たな卸資産の増加額		1,616	3,691
仕入債務の増加額		4,373	1,376
割引手形の増減額		10	390
未払金の増減額		506	440
役員賞与の支払額		6	110
その他		551	1,085
小計		5,206	4,091

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		56	49
利息の支払額		625	513
法人税等の支払額		133	903
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,504	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		149	191
有形固定資産の取得による支出		2,452	3,247
有形固定資産の売却による収入		383	190
無形固定資産の取得による支出		114	257
投資有価証券等の取得による支出		5	385
投資有価証券等の売却による収入		1,495	188
関係会社株式の取得による支出		62	-
関係会社出資金の払込による支出		53	-
貸付金の回収による収入		206	52
その他		42	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		409	3,445

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,949	842
長期借入による収入		3,644	4,265
長期借入金の返済による支出		4,148	4,758
社債の発行による収入		440	1,500
社債の償還による支出		2,924	855
少数株主への株式の発行による収入		1,392	14
配当金の支払		-	367
ファイナンスリース債務の返済による支出		48	-
少数株主への配当金の支払額		63	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,658	540
現金及び現金同等物に係る換算差額		128	26
現金及び現金同等物の増加額		307	153
現金及び現金同等物の期首残高		7,921	8,229
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	70
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,229	8,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社(名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテク二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H.K.) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ケイ・エッチ・エスは株式会社エス・アンド・オーに、株式会社ジェイ・アンド・エスは株式会社エム・シー・ソディックに、株式会社エム・アイ・アールは株式会社ハイテク二十一に、株式会社ソディックエンジニアリングは株式会社ソディックS E Gに、それぞれ商号を変更いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社(名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C Sodick Inc Sodick Deutshland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックC P Cは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd.およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が増加したことにより、Sodick Deutshland GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテク二十一、株式会社エム・シー・ソディックおよび株式会社ソディックS E Gは当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、株式会社ソディックエンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエフユーは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社（名称は下記） 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記） 蘇州S T K 鑄造有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社(上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品.....主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品.....主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～17年 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時の費用として処理しております。 社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、5社(上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品.....同左 原材料及び貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象...変動金利借入の支払金利</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象...変動金利借入の支払金利</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 <p style="text-align: center;">同左</p> </p></p></p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「役員退職慰労引当金」は前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金」は41百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度3百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度3百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、それぞれ、0百万円、10百万円及び101百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より982百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,858</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,090百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,182百万円、長期借入金2,484百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式44,056,632株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,920株であります。</p> <p>また連結子会社が保有する自己株式は、ありません。</p>	受取手形割引高	1,973百万円	輸出為替手形割引高	258	現金及び預金	134百万円	受取手形及び売掛金	2	割賦売掛債権	499	その他(流動資産)	433	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	763		11,858	投資その他の資産		投資有価証券	144百万円	その他(出資金)	371百万円	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,247</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,480百万円、1年以内返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,513百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。</p> <p>また連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,000株であります。</p>	受取手形割引高	2,310百万円	輸出為替手形割引高	312	現金及び預金	37百万円	受取手形及び売掛金	26	割賦売掛債権	308	その他(流動資産)	189	建物及び構築物	4,424	機械装置及び運搬具	0	土地	4,838	投資有価証券	423		10,247	投資その他の資産		投資有価証券	133百万円	その他(出資金)	206百万円
受取手形割引高	1,973百万円																																																								
輸出為替手形割引高	258																																																								
現金及び預金	134百万円																																																								
受取手形及び売掛金	2																																																								
割賦売掛債権	499																																																								
その他(流動資産)	433																																																								
建物及び構築物	4,302																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
土地	5,722																																																								
投資有価証券	763																																																								
	11,858																																																								
投資その他の資産																																																									
投資有価証券	144百万円																																																								
その他(出資金)	371百万円																																																								
受取手形割引高	2,310百万円																																																								
輸出為替手形割引高	312																																																								
現金及び預金	37百万円																																																								
受取手形及び売掛金	26																																																								
割賦売掛債権	308																																																								
その他(流動資産)	189																																																								
建物及び構築物	4,424																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
土地	4,838																																																								
投資有価証券	423																																																								
	10,247																																																								
投資その他の資産																																																									
投資有価証券	133百万円																																																								
その他(出資金)	206百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,310百万円</div>	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,623百万円</div>
2.	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 5 土地 237 <hr/> 合計 246
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 17 工具器具備品 4 ソフトウェア - <hr/> 合計 27	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 17 工具器具備品 9 ソフトウェア 0 <hr/> 合計 32

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ11百万円であります。</p> <p>(2)転換社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の株式転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の株式転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ソディックハイテック (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ソディックハイテック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイ・エッチ・エス (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,448百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219	現金及び現金同等物	8,229	転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,138百万円	転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,138	合計	2,277	株式会社ソディックハイテック (百万円)		流動資産	9	連結調整勘定	0	流動負債	0	株式会社ソディックハイテック株式の取得価額	10	株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物	9	差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出	0	 		株式会社ケイ・エッチ・エス (百万円)		流動資産	16	連結調整勘定	5	流動負債	0	株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額	10	株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物	9	差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出	0	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,146</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ112百万円であります。</p> <p>(2)転換社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の株式転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の株式転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	8,174百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	現金及び現金同等物	8,146	転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,082百万円	転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,082	合計	2,164
現金及び預金勘定	8,448百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219																																																						
現金及び現金同等物	8,229																																																						
転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,138百万円																																																						
転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,138																																																						
合計	2,277																																																						
株式会社ソディックハイテック (百万円)																																																							
流動資産	9																																																						
連結調整勘定	0																																																						
流動負債	0																																																						
株式会社ソディックハイテック株式の取得価額	10																																																						
株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物	9																																																						
差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出	0																																																						
株式会社ケイ・エッチ・エス (百万円)																																																							
流動資産	16																																																						
連結調整勘定	5																																																						
流動負債	0																																																						
株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額	10																																																						
株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物	9																																																						
差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出	0																																																						
現金及び預金勘定	8,174百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27																																																						
現金及び現金同等物	8,146																																																						
転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,082百万円																																																						
転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,082																																																						
合計	2,164																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
株式会社ジェイ・アンド・エス (百万円)	
流動資産	51
連結調整勘定	4
流動負債	37
株式会社ジェイ・アンド・エス	10
株式の取得価額	
株式会社ジェイ・アンド・エス	9
現金及び現金同等物	
差引：株式会社ジェイ・アン ド・エス取得のための支出	0
株式会社エム・アイ・アール (百万円)	
流動資産	13
連結調整勘定	2
流動負債	1
株式会社エム・アイ・アール株 式の取得価額	10
株式会社エム・アイ・アール現 金及び現金同等物	9
差引：株式会社エム・アイ・ア ール取得のための支出	0
株式会社ソディック電子 (百万円)	
流動資産	11
固定資産	0
連結調整勘定	1
流動負債	3
株式会社ソディック電子株式の 取得価額	10
株式会社ソディック電子現金及 び現金同等物	9
差引：株式会社ソディック電子 取得のための支出	0

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,473	569	903	工具器具備品	76	33	42	合計	1,549	602	946	1年内	210百万円	1年超	736百万円	合計	946百万円	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,069	615	453	工具器具備品	57	28	29	合計	1,126	643	483	1年内	162百万円	1年超	320百万円	合計	483百万円	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,473	569	903																																																		
工具器具備品	76	33	42																																																		
合計	1,549	602	946																																																		
1年内	210百万円																																																				
1年超	736百万円																																																				
合計	946百万円																																																				
支払リース料	297百万円																																																				
減価償却費相当額	297百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,069	615	453																																																		
工具器具備品	57	28	29																																																		
合計	1,126	643	483																																																		
1年内	162百万円																																																				
1年超	320百万円																																																				
合計	483百万円																																																				
支払リース料	177百万円																																																				
減価償却費相当額	177百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,276	716	560	合計	1,276	716	560	1年内	224百万円	1年超	552百万円	合計	776百万円	受取リース料	270百万円	減価償却費	207百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,007	585	421	合計	1,007	585	421	1年内	208百万円	1年超	544百万円	合計	752百万円	受取リース料	252百万円	減価償却費	160百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置及び 運搬具	1,276	716	560																																										
合計	1,276	716	560																																										
1年内	224百万円																																												
1年超	552百万円																																												
合計	776百万円																																												
受取リース料	270百万円																																												
減価償却費	207百万円																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置及び 運搬具	1,007	585	421																																										
合計	1,007	585	421																																										
1年内	208百万円																																												
1年超	544百万円																																												
合計	752百万円																																												
受取リース料	252百万円																																												
減価償却費	160百万円																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	502	958	455	560	1,130	569
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	32	36	3	32	33	1	
	小計	534	994	459	592	1,164	571
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	94	75	18	90	77	13
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	139	131	7	
	小計	94	75	18	229	209	20
	合計	629	1,070	441	822	1,373	551

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,495	893	-	188	10	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	144	133
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託受益証券	-	-	2	-	-	2	-	-
合計	-	-	2	-	-	2	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではオプション取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	408	-	385	22	-	-	-	-
	米ドル	107	-	105	2	-	-	-	-
	オプション取引 買建米ドルプット (オプション料)	-	-	-	-	509 (4)	-	2	2
	売建米ドルコール (オプション料)	-	-	-	-	1,019 (7)	-	19	12
	合計	515	-	491	24	-	-	-	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は3,434百万円であり、当該基金への要拠出額は138百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,610	1,686
(2) 年金資産	835	828
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	775	858
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	43	-
(5) 未認識数理計算上の差異	282	197
(6) 未認識過去勤務債務	-	52
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	448	608
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	448	608

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	126	139
(2) 利息費用	32	33
(3) 期待運用収益	25	25
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43	43
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	58
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	266	249

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理すること としております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理しております。)	-	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">320</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table>	貸倒引当金	508百万円	たな卸資産評価損	403	賞与引当金	150	投資有価証券評価損	405	繰越欠損金	2,226	その他	942	繰延税金資産小計	4,637	評価性引当額	4,316	繰延税金資産合計	320	その他有価証券評価差額金	178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">356</td></tr> </table>	貸倒引当金	318百万円	たな卸資産評価損	356	賞与引当金	151	投資有価証券評価損	490	繰越欠損金	1,775	その他	925	繰延税金資産小計	4,017	評価性引当額	2,300	繰延税金資産合計	1,717	その他有価証券評価差額金	227	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	356
貸倒引当金	508百万円																																														
たな卸資産評価損	403																																														
賞与引当金	150																																														
投資有価証券評価損	405																																														
繰越欠損金	2,226																																														
その他	942																																														
繰延税金資産小計	4,637																																														
評価性引当額	4,316																																														
繰延税金資産合計	320																																														
その他有価証券評価差額金	178																																														
貸倒引当金	318百万円																																														
たな卸資産評価損	356																																														
賞与引当金	151																																														
投資有価証券評価損	490																																														
繰越欠損金	1,775																																														
その他	925																																														
繰延税金資産小計	4,017																																														
評価性引当額	2,300																																														
繰延税金資産合計	1,717																																														
その他有価証券評価差額金	227																																														
為替差益	103																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	356																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	3.3	海外子会社との税率差異	1.9	繰越欠損金	2.2	評価性引当額	39.4	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.8	海外子会社との税率差異	6.3	繰越欠損金	7.8	評価性引当額	34.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%										
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割等	3.3																																														
海外子会社との税率差異	1.9																																														
繰越欠損金	2.2																																														
評価性引当額	39.4																																														
その他	3.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割等	0.8																																														
海外子会社との税率差異	6.3																																														
繰越欠損金	7.8																																														
評価性引当額	34.9																																														
その他	4.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702	-	44,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	18	27	107	(107)	-
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,971	8,062	7,533	51,567	7,621	59,188
減価償却費	1,129	149	333	1,612	59	1,671
資本的支出	1,548	841	396	2,786	7	2,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC 放電加工機、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億4 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、83億65百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	34	86	(86)	-
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,113	8,145	8,908	60,167	7,981	68,149
減価償却費	1,149	264	421	1,835	61	1,897
資本的支出	2,320	581	547	3,449	47	3,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億36百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、81億58百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	-	44,702
(2) セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	-
合計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営業費用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益または営業損失()	4,748	30	382	1,256	5,652	(894)	4,758
・資産	43,957	1,864	3,835	13,710	63,368	(4,179)	59,188
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	-
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失()	7,038	158	271	1,608	8,533	(1,719)	6,814
・資産	51,918	2,102	4,128	19,020	77,170	(9,020)	68,149

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ

欧州 ...ドイツ、イギリス

アジア ...中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ15億4百万円及び13億36百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ83億65百万円および81億58百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 当連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ日本についての営業費用は1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	2,684	3,503	14,689	20,878
	・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	44,702
	・ 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.0	7.8	32.9	46.7
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	3,697	4,012	19,036	26,747
	・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	57,370
	・ 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.4	7.0	33.2	46.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米...アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 ...ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア ...中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.6%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	1,136	買掛金	62	
								営業取引	原材料の代行仕入	246	未収入金	40	
									営業外取引	建物の賃貸	10	未収入金	-
										株式の購入	50	未払金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社相談役古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.0%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	484	買掛金	-	
								営業取引	原材料の代行仕入	106	未収入金	0	
									営業外取引	建物の賃貸	4	未収入金	-
										株式の購入	33	未払金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社名誉会長古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	353.76	479.15
1株当たり当期純利益(円)	78.26	113.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.32	110.81

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,383	5,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,320	5,197
期中平均株式数(千株)	42,431	45,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	10	-
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(10)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,330	995
(うち転換社債)	(6,330)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディック	2004年9月30日 満期円建転換社債 (注2) (社債償還資金及び借入金返済資金 (注5))	平成12年 9月11日	3,019 (3,019)	- (-)	0.0	-	平成16年 9月30日
株式会社ソディック	平成19年2月23日満期第1回無担保 普通社債(運転資金)	平成16年 2月25日	220	220	0.54	- (注6)	平成19年 2月23日
株式会社ソディック	平成21年9月30日満期第2回無担保 普通社債(運転資金)	平成16年 9月30日	-	500	1.30	- (注7)	平成21年 9月30日
株式会社ソディック	平成21年12月29日満期第3回無担保 変動利付社債(運転資金)	平成16年 12月29日	-	1,000	0.26	- (注8)	平成21年 12月29日
株式会社ソディック プラスチック	平成18年9月26日満期第2回無担保 普通社債(運転資金)	平成15年 9月26日	220	220	0.78	- (注4)	平成18年 9月26日
合計	-	-	3,459 (3,019)	1,940 (-)	-	-	-

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債(旧転換社債)の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式の内容	転換価格	転換価格の調整
2004年9月30日 満期円建転換社債	自 平成12年9月25日 至 平成16年9月16日	普通株式	1株につき709円の割合で転換する。	

転換価格の調整...時価を下回る発行価額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	440	-	-	1,500

4. 当該社債については、株式会社三井住友銀行と横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

5. 当該社債については海外にて起債したものであります。

6. 当該社債については、株式会社静岡銀行と神奈川県信用保証協会の共同保証が付いております。

7. 当該社債については、株式会社北陸銀行の保証が付いております。

8. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,957	13,933	1.72	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,800	1,665	1.87	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,829	4,471	1.78	平成18年～ 平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,587	20,070	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
1,975	1,186	682	155

2. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,931		1,584	
2. 受取手形	4		5,687		6,262	
3. 売掛金	4		6,594		6,865	
4. 製品			291		474	
5. 原材料			547		1,049	
6. 仕掛品			2,076		2,398	
7. 貯蔵品			6		7	
8. 前払費用			45		39	
9. 関係会社短期貸付金			987		1,694	
10. 未収入金	4		4,596		4,874	
11. 立替金	4		145		274	
12. 未収還付法人税等			2		48	
13. 未収消費税等			219		149	
14. 繰延税金資産			-		1,388	
15. その他			3		11	
貸倒引当金			602		748	
流動資産合計			22,533	51.1	26,375	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	6,847		7,039		
減価償却累計額		4,056	2,791	4,198	2,840	
(2)構築物		532		548		
減価償却累計額		430	101	441	107	
(3)機械及び装置		640		658		
減価償却累計額		473	167	436	221	
(4)車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		12	1	13	0	
(5)工具器具備品		1,146		1,121		
減価償却累計額		1,025	121	981	140	
(6)土地	1		5,455		6,036	
有形固定資産合計			8,637	19.6	9,347	19.2
2.無形固定資産						
(1)特許権			17		11	
(2)借地権			91		91	
(3)ソフトウェア			199		237	
(4)電話加入権			28		28	
(5)その他			0		0	
無形固定資産合計			337	0.8	368	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,023		1,268	
(2) 関係会社株式	1	9,109		9,231	
(3) 出資金		154		53	
(4) 関係会社出資金		1,050		38	
(5) 従業員長期貸付金		4		3	
(6) 関係会社長期貸付金		4,632		3,018	
(7) 長期前払費用		5		3	
(8) 敷金保証金		145		142	
(9) 破産債権・更生債権 等		-		47	
(10) その他		278		226	
貸倒引当金		3,846		1,523	
投資その他の資産合計		12,557	28.5	12,511	25.7
固定資産合計		21,533	48.9	22,227	45.7
資産合計		44,066	100.0	48,602	100.0
〔負債の部〕					
流動負債					
1. 支払手形	4	3,048		4,164	
2. 買掛金	4	3,554		3,171	
3. 短期借入金	1	7,367		7,326	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	2,072		865	
5. 1年以内償還期限到来の 転換社債		3,019		-	
6. 未払金	4	1,765		1,953	
7. 未払費用		299		233	
8. 未払法人税等		29		87	
9. 前受金		16		4	
10. 預り金		48		42	
11. 製品保証引当金		-		161	
12. その他		39		62	
流動負債合計		21,261	48.3	18,073	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	220		1,720	
2. 長期借入金	1	1,842		2,062	
3. 長期未払金		0		-	
4. 退職給付引当金		222		498	
5. 役員退職慰労引当金		236		230	
6. 繰延税金負債		175		288	
7. 製品保証引当金		-		162	
8. その他		-		30	
固定負債合計		2,697	6.1	4,992	10.3
負債合計		23,958	54.4	23,066	47.5
[資本の部]					
資本金	5	15,766	35.8	16,848	34.7
資本剰余金					
1. 資本準備金	7	1,947		3,029	
資本剰余金合計		1,947	4.4	3,029	6.2
利益剰余金	7				
1. 利益準備金		-		41	
2. 当期末処分利益		2,162		5,335	
利益剰余金合計		2,162	4.9	5,377	11.0
その他有価証券評価差額 金	9	257	0.6	329	0.7
自己株式	6	27	0.1	48	0.1
資本合計		20,107	45.6	25,536	52.5
負債及び資本合計		44,066	100.0	48,602	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		19,740	100.0		24,737	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		329				291	
2. 当期製品製造原価	1,3	11,818				16,448	
合計		12,147				16,739	
3. 他勘定振替高	2	6				11	
4. 製品期末たな卸高		291	11,849	60.0	474	16,254	65.7
売上総利益			7,890	40.0		8,483	34.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		366				328	
2. 広告宣伝費		155				234	
3. サービス費		490				10	
4. 役員報酬		166				184	
5. 給与手当		935				940	
6. 賞与		190				215	
7. 役員退職慰労金		8				-	
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		50				39	
9. 退職給付費用		116				238	
10. 法定福利費		140				132	
11. 福利厚生費		42				45	
12. 旅費交通費		125				151	
13. 交際費		29				48	
14. 消耗品費		40				65	
15. 租税公課		106				145	
16. 減価償却費		80				89	
17. 通信費		40				36	
18. 賃借料		223				216	
19. 支払手数料		344				265	
20. 販売手数料		699				715	
21. 図書印刷費		19				19	
22. 研究開発費	3	711				773	
23. 貸倒引当金繰入額		198				-	
24. その他		178	5,460	27.7	246	5,143	20.8
営業利益			2,429	12.3		3,339	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	4						
1. 関係会社株式売却損		29		-			
2. 関係会社株式消却損		-		887			
3. 関係会社出資金評価損		101		351			
4. 会員権評価損		6		-			
5. 固定資産除却損		21		-			
6. 退職給付会計移行時差 異償却費		22		22			
7. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186		-			
8. 貸倒引当金繰入額		68		3			
9. 関係会社等貸倒引当金 繰入額		581		-			
10. 過年度製品保証引当金 繰入額		-		313			
11. その他	-	1,018	5.2	94	1,672	6.7	
税引前当期純利益			2,192	11.1		2,348	9.5
法人税、住民税及び事 業税		29		46			
法人税等調整額		-	29	0.2	1,326	1,280	5.2
当期純利益			2,162	10.9		3,627	14.7
前期繰越利益			-			1,966	
中間配当額			-			235	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			-			23	
当期末処分利益			2,162			5,335	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,586	91.1	15,559	92.6
労務費		388	3.1	400	2.4
経費		737	5.8	843	5.0
(減価償却費)		(120)	(0.9)	(89)	(0.5)
(外注加工費)		(380)	(3.0)	(348)	(2.1)
(その他の経費)		(236)	(1.9)	(405)	(2.4)
当期総製造費用		12,712	100.0	16,803	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,215		2,076	
他勘定振替高	2	32		33	
期末仕掛品たな卸高		2,076		2,398	
当期製品製造原価		11,818		16,448	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,652百万円が含まれております。	1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,328百万円が含まれております。
2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 22百万円 固定資産振替 10	2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 24百万円 (研究開発費等) 固定資産振替 9
	合計 32		合計 33

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,162		5,335
利益処分数額					
1. 利益準備金		17		23	
2. 配当金		132		235	
3. 役員賞与金		46	195	-	258
次期繰越利益			1,966		5,077

(注) 平成16年12月13日に、2億35百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5.繰延資産の処理</p> <p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7.引当金の計上基準</p> <p>8.リース取引の処理方法</p>	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>社債発行費 同左 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建債権、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半年において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万、税引前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
	<p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半年に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却損」(当期9百万円)及び「固定資産除却損」(当期10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。		
建物	2,611百万円	1,996百万円
土地	4,816	3,906
投資有価証券	546	206
関係会社株式	217	217
合計	8,191	6,325
上記に対応する債務		
短期借入金	6,548百万円	6,058百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,555	851
社債	-	1,500
合計	9,104	8,409
(根抵当権の極度額)	(13,940)	(11,790)
2. 保証債務		
関係会社借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。		
(外貨については決算日の為替相場により換算しております。)		
	(4,604千米ドル	(3,017千米ドル
Sodick(Thailand)Co., Ltd.	2,357百万円 273,952千タイパーツ及び1,139百万円)	2,064百万円 218,216千タイパーツ及び1,144百万円)
Fine Plas 21 (Thailand)Co.,Ltd.	20 (7,500千タイパーツ)	4 (1,500千タイパーツ)
蘇州沙迪克特種設備有限公司	6	63
蘇州凱旋機電元件有限公司	20	16
ソディックリース(株)	250	188
(株)ソディックニューマテリアル	315	851
(株)ハイテク二十一	99	-
(株)エム・アイ・アール	-	66
(株)エクセラ	-	192
合計	3,070	3,448
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等受取手形割引高	1,356百万円	1,502百万円
輸出為替手形割引高	258	49

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
4. 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記した以外で各 科目に含まれているも のは次のとおりであり ます。		
受取手形	3,635百万円	3,847百万円
売掛金	2,374	2,861
未収入金	4,500	4,691
立替金	139	272
支払手形	393	786
買掛金	2,600	2,179
未払金	1,367	530
5. 授権株式数	普通株式 98,000,000株	普通株式 98,000,000株
発行済株式総数	普通株式 44,056,632株	普通株式 47,108,810株
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,920株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。
7. 準備金による欠損てん 補	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 4,284百万円 利益準備金 26百万円	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 4,284百万円 利益準備金 26百万円 平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 1,292百万円
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は257百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は329百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	6,956百万円	10,811百万円
関係会社よりの仕入高	11,773	17,174
関係会社よりの受取利息	83	40
関係会社よりの受取配当金	160	67
関係会社よりの受取手数料	142	191
関係会社よりの賃貸料収入	210	217
2. 他勘定振替高内訳		
販売費及び一般管理費(その他)	6百万円	- 百万円
機械及び装置	-	11
合計	6	11
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	947百万円	1,005百万円
4. 固定資産除却損		
建物	- 百万円	
機械及び装置	17	
工具器具備品	4	
ソフトウェア	-	
合計	21	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>719</td> <td>176</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> <td>24</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>200</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	719	176	543	車両運搬具				工具器具備品	103	24	79	合計	823	200	622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557</td> <td>215</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113</td> <td>46</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> <td>262</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	557	215	341	車両運搬具	3	0	3	工具器具備品	113	46	67	合計	674	262	412
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	719	176	543																																						
車両運搬具																																									
工具器具備品	103	24	79																																						
合計	823	200	622																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	557	215	341																																						
車両運搬具	3	0	3																																						
工具器具備品	113	46	67																																						
合計	674	262	412																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	513	合計	633	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	296	合計	422																												
1年内	120百万円																																								
1年超	513																																								
合計	633																																								
1年内	126百万円																																								
1年超	296																																								
合計	422																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	22	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	14																												
支払リース料	171百万円																																								
減価償却費相当額	135																																								
支払利息相当額	22																																								
支払リース料	127百万円																																								
減価償却費相当額	110																																								
支払利息相当額	14																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年 3月31日)			当事業年度(平成17年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	3,723	2,445	1,277	2,428	1,150

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,801百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,584</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,801百万円	賞与引当金	50	たな卸資産評価損	170	有価証券評価損	2,584	繰越欠損金	912	その他	298	繰延税金資産小計	5,819	評価性引当額	5,819	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	175	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td></tr> </table>	貸倒引当金	886百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	235	有価証券評価損	2,476	繰越欠損金	727	その他	666	繰延税金資産小計	5,050	評価性引当額	3,594	繰延税金資産合計	1,455	その他有価証券評価差額金	226	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	355
貸倒引当金	1,801百万円																																														
賞与引当金	50																																														
たな卸資産評価損	170																																														
有価証券評価損	2,584																																														
繰越欠損金	912																																														
その他	298																																														
繰延税金資産小計	5,819																																														
評価性引当額	5,819																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	175																																														
貸倒引当金	886百万円																																														
賞与引当金	58																																														
たな卸資産評価損	235																																														
有価証券評価損	2,476																																														
繰越欠損金	727																																														
その他	666																																														
繰延税金資産小計	5,050																																														
評価性引当額	3,594																																														
繰延税金資産合計	1,455																																														
その他有価証券評価差額金	226																																														
為替差益	103																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	355																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	42.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	94.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																														
住民税均等割等	1.4																																														
評価性引当額	42.6																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.0																																														
住民税均等割等	1.1																																														
評価性引当額	94.7																																														
その他	1.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	456.89	542.93
1株当たり当期純利益(円)	49.88	79.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.62	77.35

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,162	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(46)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,116	3,627
期中平均株式数(千株)	42,432	45,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	10	-
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(10)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,330	995
(うち転換社債)	(6,330)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	株)ほくほくフィナンシャル・グループ	1,018,100	330
		株)三井住友フィナンシャル・グループ	338.08	245
		株)U F Jホールディングス	272.08	153
		株)ミレアホールディングス	74.60	116
		株)三菱東京フィナンシャル・グループ	122.5	113
		株)北國銀行	200,000	100
		株)サカタのタネ	28,600	41
		東京電力(株)	10,300	26
		東レ(株)	50,000	24
		オーニック(株)	100	19
		その他11銘柄	1,399,434	62
計		2,707,341.27	1,234	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	大和投信委託(株)ファンドA B C	5,000,000	2
		大和投信委託(株)日本株オープン	30,000,000	31
計		35,000,000	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,847	192	1	7,039	4,198	143	2,840
構築物	532	16	-	548	441	10	107
機械及び装置	640	106	88	658	436	46	221
車両運搬具	13	-	-	13	13	0	0
工具器具備品	1,146	60	84	1,121	981	35	140
土地	5,455	580	-	6,036	-	-	6,036
有形固定資産計	14,636	956	174	15,418	6,070	235	9,347
無形固定資産							
特許権	49	-	-	49	38	6	11
借地権	91	-	-	91	-	-	91
ソフトウェア	426	188	187	428	190	150	237
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
その他	4	-	-	4	3	0	0
無形固定資産計	600	188	187	601	232	157	368
長期前払費用	9	-	-	9	4	2	5 (2)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注2）		15,766	1,082	-	16,848
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1,2）（株）	(44,056,632)	(3,052,178)	-	(47,108,810)
	普通株式（百万円）	15,766	1,082	-	16,848
	計（株）	(44,056,632)	(3,052,178)	-	(47,108,810)
	計（百万円）	15,766	1,082	-	16,848
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注2）（百万円）	1,947	1,082	-	3,029
	計（百万円）	1,947	1,082	-	3,029
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注3）（百万円）	-	41	-	41
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	41	-	41

（注）1．当期末における自己株式数は、74,107株であります。

2．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、すべて転換社債の株式への転換によるものであります。

3．利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,448 (3,846)	957 (208)	2,237 (2,237)	897 (294)	2,271 (1,523)
役員退職慰労引当金	236	39	45	-	230
製品保証引当金	-	504	180	-	324

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）897百万円は、洗替えによるものであります。また貸倒引当金の（ ）書の金額（内数）は、投資その他の資産の貸倒引当金であります。

なお、製品保証引当金については、「会計処理の変更」をご参照願います。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,267
普通預金	85
外貨建普通預金	217
定期預金	-
その他	5
合計	1,584

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick Europe GmbH	2,077	平成17年4月	518
Sodick Inc.	943	5月	1,234
ユアサ商事(株)	727	6月	1,259
(株)兼松KKG	537	7月	1,383
(株)ソディックプラスチック	239	8月	1,318
その他	1,736	9月	547
		10月	0
合計	6,262	合計	6,262

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Sodick Singapore Pte., Ltd.	951
(株)ソディックC P C	923
ユアサ商事(株)	641
(株)兼松KGK	571
(株)山善	570
その他	3,208
合計	6,865

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,594	25,043	24,772	6,865	78.3	3.3 ヲ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

内訳	金額 (百万円)
N C 形彫り放電加工機	113
N C ワイヤ放電加工機	184
その他	176
合計	474

e . 原材料

内訳	金額 (百万円)	
主要購入部品	N C 形彫り放電加工機	226
	N C ワイヤ放電加工機	645
	計	872
補助購入部品 (補修部品を含む)	176	
合計	1,049	

f . 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
N C 形彫り放電加工機	298
N C ワイヤ放電加工機	968
プリント基板	117
その他	1,014
合計	2,398

g . 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
製品カタログ	2
製品取扱説明書	4
合計	7

h . 未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)ソディック C P C	2,305
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,878
(株)ソディックニューマテリアル	187
(株)ソディックハイテック	157
(株)U F J ビジネスファイナンス	53
その他	292
合計	4,874

i . 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
ソディックリース(株)	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	2,294
(株)ソディックプラステック	1,277
Sodick Inc.	284
(株)ソディックハイテック	110
その他	157
合計	9,231

j. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ソディックリース(株)	1,060
Sodick Europe GmbH	1,029
ジャパックス(株)	800
(株)ソディック・エフ・エー	129
合計	3,018

負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	782	平成17年4月	1,041
(株)安川メカトロック	304	5月	978
THK(株)	243	6月	1,048
(株)富山日立	203	7月	657
(株)西野製作所	180	8月	255
その他	2,448	9月以降	182
合計	4,164	合計	4,164

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	1,223
(株)ソディックC P C	317
(株)ソディックエンジニアリング	300
永田精機(株)	131
(株)エクセラ	118
その他	1,080
合計	3,171

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,877
(株)みずほ銀行	2,344
(株)北陸銀行	550
(株)東京三菱銀行	425
第一生命保険(相)	400
その他	730
合計	7,326

d. 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）
(株)北國銀行	900 (99)
(株)静岡銀行	833 (333)
(株)あおぞら銀行	560 (160)
(株)北陸銀行	294 (99)
第一生命保険（相）	200 (64)
その他	139 (109)
合計	2,927 (865)

（注）（ ）書きの金額（内書）は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に消費税等、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年6月1日であります。

2. 平成17年6月29日開催の株主総会における定款変更の承認により、電子公告により公告を行う方法へ変更しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

関与社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は製品の無償保証期間中の補修費用を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は製品の無償保証期間中の補修費用を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。